

平成 19 年 2 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

平成 19 年 2 月の長期国債流通利回り（注 1）は、1 日に 1.705%と前月末（1.695%）から続伸して 1.7%台に乗せて始まった後、米国長期金利の上昇等を受けて上昇基調で推移し、7 日に 1.735%まで上昇したが、8 日に講演した日銀審議委員が利上げに慎重な姿勢を見せたこと等から買戻しの動きが出て、9 日には 1.690%と再び 1.7%台を割り込んだ。

その後も日銀の金融政策決定会合（20～21 日）を控えて膠着感が強まるなか、米 FRB 議長の議会証言（14 日）や日銀総裁の国会答弁（同日）などに左右される不安定な展開が続いた。15 日取引開始前に発表された 18 年 10～12 月期実質 GDP が事前予想を上回ったことが材料視されたほか、利上げリスクに備える売りが出たこともあり、長期国債流通利回りは 15 日に 1.741%まで上昇した。

月後半に入ると、金融政策決定会合における利上げ実施の有無について市場の見方が二分されるなか、政策金利据置きを先回りする買いが入ったことで長期国債流通利回りは低下に転じた。21 日に正式に利上げが決定されると、当面の利上げへの警戒感が後退したことから買戻しの動きが活発化し、月末にかけて 1.6%台前半まで買い進まれた。27 日の上海株式市場の急落に端を発し、翌 28 日には世界的な株安となったことで金利低下に拍車がかかり、長期国債流通利回りは前月末比 0.069%低下の 1.626%で越月した。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

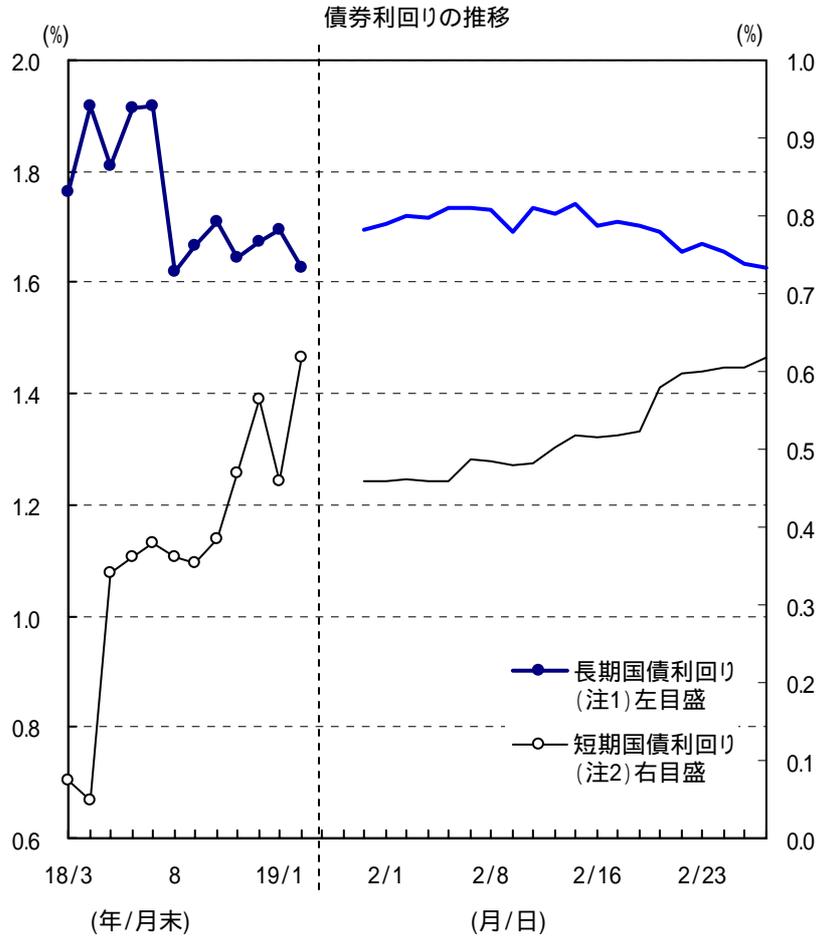
短期国債等

平成 19 年 2 月の短期国債流通利回り（注 2）は、1 日に 0.458%と前月末（0.458%）と同水準で始まった後、日銀の利上げ観測から中短期債の売り圧力が強まり、金融政策決定会合（20～21 日）に向けて上昇基調が続いた。

21 日の日銀金融政策決定会合において、政策金利である無担保コール翌日物の誘導目標金利が 0.25%から 0.5%に引き上げられると、目先の材料出尽くし感から長期債が買い戻される一方、中短期債では利上げ見送りを見込んでいた向きの手仕舞売りが続いたことから、イールドカーブは急激にフラット化した。短期国債流通利回りは 14 日に 0.5%を越えた後、23 日には 0.6%台に乗せ、株式市場が大幅反落した 28 日に前月末比 0.159%上昇の 0.617%まで売り進まれて越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単

利回り。発表日は翌日付。

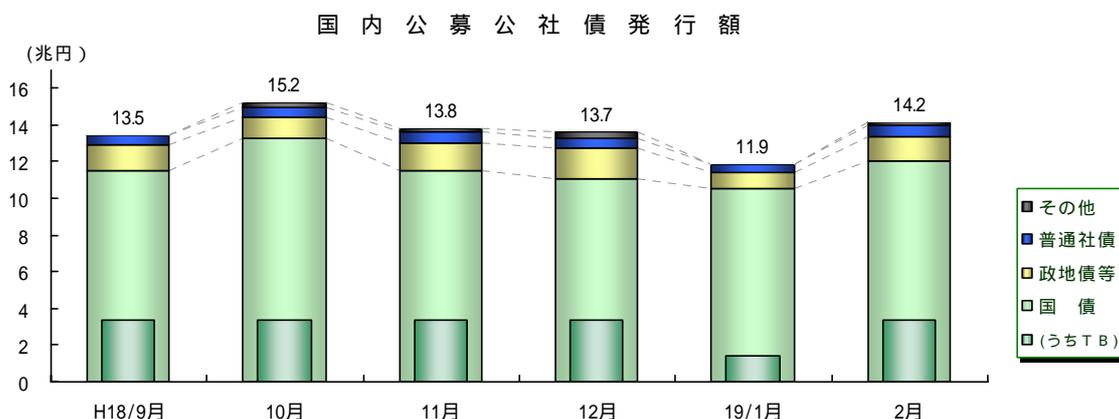


(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2)発行市場

- ・2月の国内公募公社債発行額は、14兆1,929億円、前月比2兆3,291億円増と4か月ぶりに前月を上回った。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

国債

- ・前月に発行のなかった割引短期国債6か月物や15年変動利付債(1回当たりの発行予定額が10,000億円程度と1,000億円の減額)が発行されたことなどにより、発行額が前月に比べ増加した。

発行額(億円)	H18/9月	10月	11月	12月	19/1月	2月	前月比
国債	115,229	132,531	115,310	110,539	104,956	120,051	15,095
(うち 割引短期国債)	(34,000)	(33,999)	(33,999)	(33,999)	(14,000)	(34,000)	(20,000)
(うち 個人向け国債)	(0)	(15,907)	(0)	(0)	(15,064)	(0)	(15,064)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

地方債、政府保証債及び財投機関債等

- ・地方債の発行増加は、10年債の増加(前月比1,310億円増)や住民参加型の発行などによるものである。
- ・財投機関債では、11銘柄(前月は5銘柄)が募集されるなど起債が活発となり、発行額が前月を大幅に上回った。

発行額(億円)	H18/9月	10月	11月	12月	19/1月	2月	前月比
地方債	4,732	5,952	6,031	6,390	3,650	4,680	1,030
(うち 住民参加型)	(572)	(192)	(290)	(950)	(0)	(320)	(320)
政府保証債	3,150	2,700	3,000	5,850	4,150	4,700	550
財投機関債	5,675	3,064	5,482	4,244	1,682	3,713	2,031
地方公社債	150	0	0	170	150	200	50

普通社債

- ・需給環境が良好な中で、発行銘柄数が39銘柄と前月の12銘柄を大きく上回ったこともあり、発行額が前月に比べ大幅に増加した。また、内訳をみると、一般事業債が大幅に伸びており、発行増加の大半を占めた。
- ・銀行劣後債の起債が相次ぎ、大手銀行による大型銘柄を含め8銘柄が発行された。

発行額(億円)	H18/9月	10月	11月	12月	19/1月	2月	前月比
普通社債	5,380	5,140	6,510	6,015	4,050	6,935	2,885
(うち個人向け社債)	(0)	(300)	(100)	(420)	(600)	(400)	(200)
電力債	1,100	100	1,100	320	500	0	500
一般事業債	2,950	2,240	3,210	4,145	1,850	4,690	2,840
NTT・JR・JT債	0	300	500	0	200	200	0
銀行社債	1,330	2,500	1,700	1,550	1,500	2,045	545

(注) 1. 一般事業債には、投資法人債券を含む。

2. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

円建外債、C B及び資産担保型社債

- ・円建外債では、米国の証券会社による5年債(2本建て)を含め4銘柄が発行された。

発行額(億円)	H18/9月	10月	11月	12月	19/1月	2月	前月比
C B	50	2,000	0	860	0	50	50
資産担保型社債	400	0	0	0	0	0	0
円建外債	50	500	1,525	2,600	0	1,600	1,600